

【事務事業調査】

事務事業名	財務システム更新事業費			予算科目コード	会計-款-項-目-事業
					001-02-01-03-
担当部署	総務企画部 総務課	担当	行政経営担当	事業の分類	新規事業
		サブリーダー	福田 和則		

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	地方公会計制度改革に伴い導入から6年を経過する老朽化した財務システムの再構築を行う。新システムへの移行テスト及び職員研修期間、新旧システム並行稼働期間のハウジング費用の軽減を考慮し、平成20年度決算統計終了後(決算確定後)から運用を開始する。年度途中のシステム変更となるため、移行に係る混乱を最小限に抑えるために現行システムを管理する業者への随意契約としたい。 財務システム自体は内部管理システムであり、住民に与える直接的な影響は少ないが、随意契約を結ぶため、契約金額については実勢価格を入念に調査し適正な金額で締結したい。	法令・制度改革(地方公会計制度改革・財政健全化法)に的確に対応することが可能となる。予算執行を多角的な側面から比較検討することが可能となり、職員が経営的感覚を養うこととなる。運用機器が新しくなるため、迅速な会計処理が可能となる。
実績	平成14年度から運用を開始し、7年を経過する老朽化した財務システムに替わって、総務省が提唱する新公会計制度改革を踏まえ、財務諸表4表の作成に対応できる新システムを平成21年10月に導入しました。 年度途中のシステム移行に係る職員の混乱を最小限に抑える対策として、新システムの操作説明会を設け、1講習2時間、午前と午後の部計2回開催しました。 また、システム購入の際には、機材に関しては実勢価格を調査し、作業代についてもソフトインストール等は職員が行うことで契約金額を抑える努力をしました。	集計速度が上がったため、事務の能率が格段に向上しました。 また、今後、町債データ、町有資産データ等の別システムにて管理する情報が、当該システムにて一元管理される予定であるため、端末機器の維持管理費など経常的経費の削減や、各種データを連動付けた予算管理・事業立案が期待できます。

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
事務処理の停滞を招く事が無いように、職員研修を実施する	100名 (全クライアント)	60名	

■事業費(計画)

細 節	金 額
1 委託料	613,000
2 使用料及び賃借料	2,520,000
3 備品購入費	12,207,000
4	
5	
6	
7	
8	
	15,340,000

■事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 委託料	307,000
2 使用料及び賃借料	1,260,000
3 備品購入費	12,818,000
4	
5	
6	
7	
8	
	14,385,000

■事業費(実績)

細 節	金 額	特記事項
1 委託料	269,328	
2 使用料及び賃借料	945,000	
3 備品購入費	11,340,000	
4		
5		
6		
7		
8		
	12,554,328	

■事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		14,385,000	
	補正予算額		0	
	流用額		0	
	予算現額		14,385,000	
決 算	決算額		12,554,328	
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計		0	0
	差引(一般財源)	15,340,000	12,554,328	